



## 「統合報告書2017年版に見る情報開示の変化の兆候」

各企業から2017年版の統合報告書が続々と発行されている。当研究室の分析結果※では、決算月から5ヶ月程度で発行する企業が最多であり、8月は統合報告書の発行が最も多い月だ。2016年の調査結果では334社が統合報告書を発行していることが確認できたが、今年はさらに前年を上回る発行ペースになっている。現在、当研究室で発行企業調査を進めており、10月末頃には速報ベースで調査結果を部分的に公表する予定だが、あきらかに存在感を増しているのは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標、以下SDGs）」への言及だ。開示レベルは様々だが、トップコミットメント等で言及する事例は増加傾向にある。また、非財務情報開示に長けている企業は、既にSDGsを経営に取り入れ始めているようだ。

実際に日本企業のSDGsへの対応はどこまで進んでいるのか。2017年4月、GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）とIGES（公益財団法人 地球環境戦略研究機関）が共同で「動き出したSDGsとビジネス～日本企業の取組み現場から～」と題したレポートを開示した。これは、2016年9月～2017年2月にGCNJの会員や省庁・NGO関係者を対象として、SDGs取組みに関する意識調査を行ったものだ。これによると、GCNJ会員のうち79%がSDGsを「持続可能性に関わる企業価値の向上において重要と考えている」と認識しており、「新たなビジネスチャンスとして捉えている」と回答している会員も57%に上る。SDGsの17の目標のうち、日本企業が主要な優先課題として認識している目標は「気候変動（目標13）」「エネルギー（目標7）」「持続可能な消費と生産（目標12）」となっており、日本国内の課題に関連が深い項目が選択されているようだ。一方SDGsに取り組む際の課題として63%もの企業が感じていることは「社会的な認知度が高まっていない」と

いうことだ。取り組もうとしても、SDGsそのものが日本国内で認知されていない事や、日本国内での課題解決を含めた国際目標だという文脈が伝わりにくいために、担当者が経営層に説明するのも一苦労、と言った様子が伺える。

では、海外の状況はどうであろうか。2016年にPwC（PricewaterhouseCoopers）が日本を含む世界15ヶ国の企業986社と2015名の市民を対象に、企業に求められる事並びに企業の準備状況について調査した結果によると、92%の企業はSDGsを認識しているという。また、企業がSDGsに取り組むことが重要と回答した市民は90%に上り、78%の市民は今後SDGsに取り組んでいる企業の商品やサービスを購入する可能性が高いと回答している。この調査の対象の中には37社の日本企業及び105名の日本国市民が含まれているが、この37社中SDGsを「知らない」と回答したのは僅か1社（2.7%）でありグローバル平均の7.3%をはるかに下回る結果になっている。一方、日本国市民の回答では70%の市民が全くもしくはほとんど知らないと回答しており、グローバル平均の56%を大きく上回る。これは先述したSDGsに取り組む際の企業の課題と合致するものであろう。

SDGsは企業にとってビジネスチャンスとして認識が広まりつつある。しかし消費者を含めた市民には思ったほど浸透していない。企業はこうしたギャップも認識した上で、コーポレートコミュニケーションの手法を検討していかなければならないだろう。

こうした観点もいれながら、当研究室では2017年に発行された統合報告書の調査分析を進めていく予定だ。

※(株)ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室  
統合報告書発行企業調査（2016年12月末）

（文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき）